

ハナ信用組合

ミニディスクロージャー

2025

中間期

令和7年4月1日～令和7年9月30日

ごあいさつ

平素は、ハナ信用組合に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、令和7年度中間期の事業内容を収めましたミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当組合へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、皆様方のご期待に応えられるよう役職員一丸となって業務に邁進して参りますので、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月

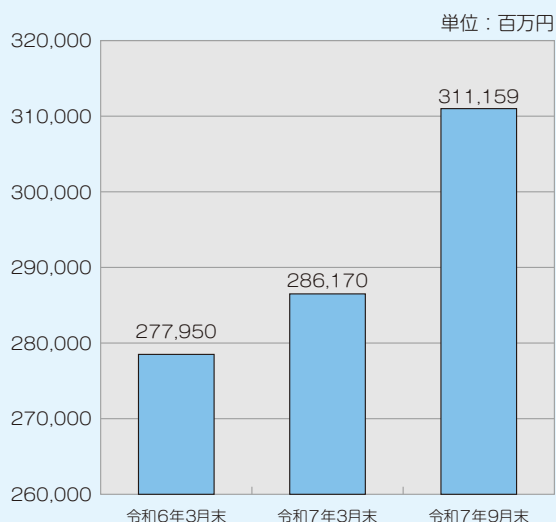


ハナの花言葉は、「夢をかなえる」。

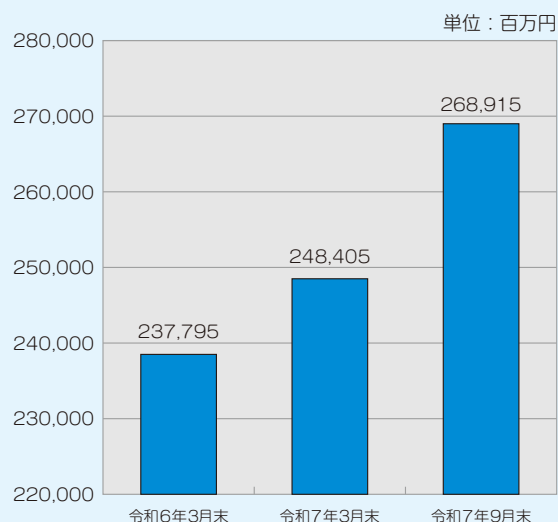
ハナ信用組合

●主要科目の状況

預金積金残高の推移



貸出金残高の推移



●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
現金	2,848,810	3,369,829
預け金	93,667,904	97,615,044
有価証券	201,700	201,700
貸出金	268,915,472	248,405,740
その他資産	1,364,500	1,065,312
有形固定資産	5,343,853	5,390,392
無形固定資産	12,003	13,389
繰延税金資産	385,436	390,326
債務保証見返	696,564	783,677
貸倒引当金	△ 3,759,822	△ 3,898,455
資産の部合計	369,676,423	353,336,956

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
預金積金	311,159,637	286,170,605
借入金	33,800,000	43,800,000
その他負債	2,539,772	2,755,245
その他引当金	2,139,992	2,059,267
繰延税金負債	—	—
債務保証	696,564	783,677
負債の部合計	350,335,967	335,568,795
出資金	3,887,567	3,851,822
利益剰余金	15,452,888	13,916,339
純資産の部合計	19,340,455	17,768,161
負債及び純資産の部合計	369,676,423	353,336,956

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
経常収益	4,579,745	7,570,500
資金運用収益	3,778,625	6,702,626
役務取引等収益	634,304	862,336
その他業務収益	610	4,948
その他経常収益	166,204	589
経常費用	2,316,409	3,870,594
資金調達費用	958,965	1,192,379
役務取引等費用	24,703	92,224
その他業務費用	110	863
経費	1,326,934	2,556,923
その他経常費用	5,694	28,203
経常利益	2,263,335	3,699,906
特別利益	—	241
特別損失	0	271,389
税引前当期純利益	2,263,335	3,428,758
法人税等合計	650,145	1,005,877
当期純利益	1,613,190	2,422,881

(単位：千円)

業務純益	2,102,825	3,831,383
コア業務純益	2,102,825	3,727,520

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円)

区 分	令和7年9月末		《参考》令和7年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	458,859	0.17%	490,718	0.20%
農業、林業	1,203	0.00%	1,357	0.00%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,369,562	0.88%	2,367,584	0.95%
建設業	2,009,228	0.75%	632,500	0.25%
電気・ガス・熱供給・水道業	829,216	0.31%	884,627	0.36%
情報通信業	2,756,136	1.02%	2,749,482	1.11%
運輸業、郵便業	296,329	0.11%	315,467	0.13%
卸売業、小売業	3,995,774	1.49%	4,322,119	1.74%
金融業、保険業	3,056,100	1.14%	3,069,250	1.24%
不動産業	178,523,360	66.39%	167,307,827	67.35%
物品賃貸業	16,205	0.01%	18,114	0.01%
学術研究、専門・技術サービス業	206,950	0.08%	212,716	0.09%
宿泊業	36,492,801	13.57%	31,361,774	12.63%
飲食業	4,477,704	1.67%	4,823,356	1.94%
生活関連サービス業、娯楽業	13,822,634	5.14%	14,528,068	5.85%
教育、学習支援業	2,607,953	0.97%	1,815,934	0.73%
医療、福祉	97,870	0.04%	114,194	0.05%
その他のサービス業	7,991,828	2.97%	4,851,019	1.95%
その他の産業	1,377,331	0.51%	1,391,668	0.56%
小計	261,387,052	97.20%	241,257,783	97.12%
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	7,528,420	2.80%	7,147,957	2.88%
合計	268,915,472	100.00%	248,405,740	100.00%

業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位：百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これに準ずる債権	R07.3末	5,648	3,572	2,076	100.00%	100.00%
	R07.9末	5,635	3,390	2,244	100.00%	100.00%
危険債権	R07.3末	3,178	1,963	935	91.21%	77.00%
	R07.9末	2,231	1,477	581	92.22%	77.00%
要管理債権	R07.3末	261	176	34	80.64%	40.59%
	R07.9末	252	172	33	81.67%	41.92%
三月以上延滞債権	R07.3末	—	—	—	—	—
	R07.9末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	R07.3末	261	176	34	80.64%	40.59%
	R07.9末	252	172	33	81.67%	41.92%
小 計	R07.3末	9,088	5,712	3,046	96.37%	90.32%
	R07.9末	8,119	5,040	2,859	97.29%	92.86%
正常債権	R07.3末	240,190				
	R07.9末	261,587				
合 計	R07.3末	249,279				
	R07.9末	269,706				

〈令和7年9月末の算出方法〉

債権区分については、令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を前提とし、当組合の定める基準に基づき4月1日から9月末日までに倒産、不渡り等の客観的な事象が生じた債務者および前記に準ずる事象が生じた債務者、また、履行状況等に問題のある債務者について、債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更が認められる先は、変更後の債務者区分を基準としております。

●有価証券の状況

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - 満期保有目的に区分した債券はありません。
 - その他有価証券で時価のあるものはありません。
- 時価のない有価証券は次のとおりであります。

非上場株式 201百万円

●自己資本比率

令和7年9月末時点の自己資本比率は**7.97%**です。

(単位：百万円)

	令和7年9月末	(参考)令和7年3月末
コア資本に係る基礎項目	20,274	18,578
コア資本に係る調整項目	8	9
自己資本額	20,265	18,568
リスク・アセット等	254,257	234,400
自己資本比率	7.97%	7.92%

当組合の自己資本比率は国内基準である**4%**をクリアしております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$$

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和7年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	245,467	9,818
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	245,467	9,818
① ソブリン向け	—	—
② 金融機関向け	12,016	480
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—
③ カバード・ボンド向け	—	—
④ 法人等向け	135,578	5,423
⑤ 中堅中小企業等・個人向け	1,521	60
トランザクター向け	1	0
⑥ 不動産関連向け	84,820	3,392
自己居住用不動産等向け	1,779	71
賃貸用不動産向け	12,240	489
事業用不動産関連向け	67,381	2,695
その他不動産関連向け	3,419	136
ADC向け	—	—
⑦ 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—
⑧ 延滞等向け	3,946	157
⑨ 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	108	4
⑩ 株式等	201	8
⑪ 重要な出資のエクスポージャー	—	—
⑫ 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
⑬ 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	636	25
⑭ その他	6,636	265
(2) 証券化エクスポージャー	—	—
(3) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
(4) 未決済取引	—	—
(5) 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
(6) CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (簡便法)	—	—
(7) 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,789	351
BI	5,859	
BIC	703	
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	254,257	10,170

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産 (派生商品取引によるものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門 (当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

- ① 金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
- ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 「その他」とは、①～③に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。

6. 当組合では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当組合は、標準的計測手法かつILMを「1」としてオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

8. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

地域貢献活動

◆地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の在日同胞の方々が主な組合員となり、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づいた金融事業を通じて、組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献することを活動の基本としております。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細かな金融取引を基本として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

◆預金を通じた地域貢献

地域の金融機関として、組合員をはじめとするお客様のライフステージをサポートするため、各種預金商品を取り揃え、お預かりしたご預金は、事業を営む皆様の設備資金や運転資金としてご融資しております。

また、個人のお客様には住宅ローン等のご融資を通じて、生活環境の向上、地域の活性化と発展のためにご活用いただいております。

◆融資を通じた地域貢献

当組合は、組合員の皆様方へのご融資を通じて地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられますよう多種多様な商品を取り揃え、円滑な資金供給に努めております。

①貸出状況

事業者：運転資金	142,173 百万円	設備資金	121,172 百万円
個人：住宅ローン	4,700 百万円	消費者ローン	701 百万円

②地方自治体の制度融資の取扱状況

199 件 3,075 百万円

◆文化的・社会的貢献に関する活動

- ① 1都7県の朝鮮幼稚園、朝鮮学校初級部、中級部の新入生全員に記念品(学習文具・カバン)を贈呈し、民族教育を応援しております。
- ② 各地域後援会等が開催する講演会やセミナー、ゴルフ、旅行等の親睦行事を積極的にサポートしております。
- ③ 「しんくみの日週間」の活動として店舗周辺の清掃作業を行っています。
- ④ 「省エネルギー対策」として、通年でノーネクタイを慣例化しております。また意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めております。

◆その他

4月1日	2025年度入組式
6月5日～6日	新入職員預金オペレーション研修(2025年度第1回)
6月12日～13日	新入職員預金オペレーション研修(2025年度第2回)
6月27日	第24回通常総代会
8月6日～7日	新入職員フォローアップ研修
9月2日	東京都信用組合協会主催献血運動

地域社会貢献活動への取組

信用組合業界として実施しております「しんくみの日週間」活動におきまして、店舗周辺の清掃活動を実施いたしました。



また社会貢献活動の一環として、9月2日に実施されました都内信用組合役職員による献血運動に計8名の職員が参加いたしました。



各種研修

職員のスキルアップを目的とした実務研修を実施いたしました。



渉外担当者研修 (2025.7.5)



預金担当者研修 (2025.7.12)



融資担当者研修 (2025.9.6)

課外授業

朝鮮学校の学生を対象とした課外授業を実施いたしました。(於：上野支店)



東京朝鮮第四幼初中級学校 (2025.5.28)



東京朝鮮第一幼初中級学校 (2025.9.17)

●定期預金のご案内●



ハナの花言葉は、「夢をかなえる」。

ハナ信用組合



定期預金チャレンジ

組合員限定の商品です。ご加入と同時に契約できます。



1.14%

※個人複利型限定、法人単利型限定 <税引後> 個人1.115%/法人1.185%



1.13%

<税引後> 個人1.035%/法人1.100%



1.12%

<税引後> 個人0.956%/法人1.016%

2025年10月1日(水)から2026年3月31日(火)まで。 ※満期日が当組合の休業日となる場合、お支払いは翌営業日以降となりますのでご了承ください。

※総合口座のお取扱いではありません。※税引後の利率は、個人の方は復興特別所得税を付加した20.315%、法人の方は15.315%の税金が差し引かれた利率であり、小数点以下第3位未満を切り捨てて表示しております。※満期前に解約された場合の適用利率は、組合所定の中途解約利率が適用されます。なお、中間利払が支払われた後、満期前中途解約を行った場合、支払済の中間払利息が中途解約時支払利息を上回ることがあります。このような場合、中途解約時に支払済中間払利息を元金から精算していただくことになります。※自動継続の取り扱いについて：初回満期到来日以降は、定期預金「チャレンジ」の1年もの・2年もの・3年ものそれぞれの商品にて自動継続されます。自動継続時の金利は、店頭又は担当者までご確認ください。但し定期預金「チャレンジ」の販売が終了した場合には、店頭表示金利でのそれぞれ1年もの・2年もの・3年ものスーパー定期預金として自動継続されます。※お取扱い期間中でも金融情勢その他の事情により、予告なしに商品の内容・金利等の見直し、または、取り扱いを中止する事がございます。

本商品は、預金保険制度(元本1,000万円までとその利息)の対象預金です。

選べて便利! おトクな金利! お選びくさい、当組合の便利なサービス!



対面だから安心
店頭窓口

お近くの窓口で、
ご契約までしっかりサポート。



パソコンやスマホで簡単操作
インターネットバンキング

24時間365日、いつでもどこでも定期預金。
申込・解約予約、残高確認が可能。



ご来店不要のメールオーダーサービス
郵送専用窓口(みらい支店)

0120-87-0001

受付時間 [平日9:30~16:00]

詳しくは、窓口または担当者までおたずねください。



当組合HPは
こちらから



ハナの花言葉は、「夢をかなえる」。

ハナ信用組合

TEL 03-3356-4131

<https://www.hanashinkumi.com>

本店営業部※	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-29-10 TEL 03-3356-4141 FAX 03-3354-8065	大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央 2-3-16 TEL 046-262-0111 FAX 046-264-4132
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田 2-5-12 TEL 03-3492-1075 FAX 03-3490-8978	横浜支店※	〒231-0033 神奈川県横浜市中区長者町 9-138 2F TEL 045-261-0111 FAX 045-252-3742
上野支店※	〒110-0015 東京都台東区東上野 2-11-5 TEL 03-3834-6411 FAX 03-3832-3054	水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町 2-2-14 TEL 029-231-6281 FAX 029-231-6284
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町 3-2-24 TEL 042-524-0471 FAX 042-527-3651	宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町 5-6 TEL 028-633-7111 FAX 028-639-5491
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸 6-11-4 TEL 03-3682-2251 FAX 03-3684-3003	高崎支店	〒370-0841 群馬県高崎市栄町 26-19 TEL 027-327-0087 FAX 027-329-5614
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋 3-31-3 TEL 03-3982-8111 FAX 03-3988-0724	埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町 4-4 TEL 048-650-8011 FAX 048-650-8020
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県 1-8-1 TEL 0263-32-8115 FAX 0263-36-9897	熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座 3-34 TEL 048-521-2017 FAX 048-525-1430
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町 4-14 TEL 043-227-8636 FAX 043-227-2607	みらい支店	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-29-10 5F TEL 03-5919-2228 FAX 03-5919-2229
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町 1-7-1 TEL 044-322-5381 FAX 044-333-1736		

※印はATM設置店舗(2025年10月31日現在)